

» 日系企業グループ ニュースレター

2011年11月



» [サーベイ](#)

» [イベント](#)

» [コンタクト](#)

サーベイ

『中東欧（CEE）における雇用』： キーンバウムと ESCP ヨーロッパの共同サーベイ

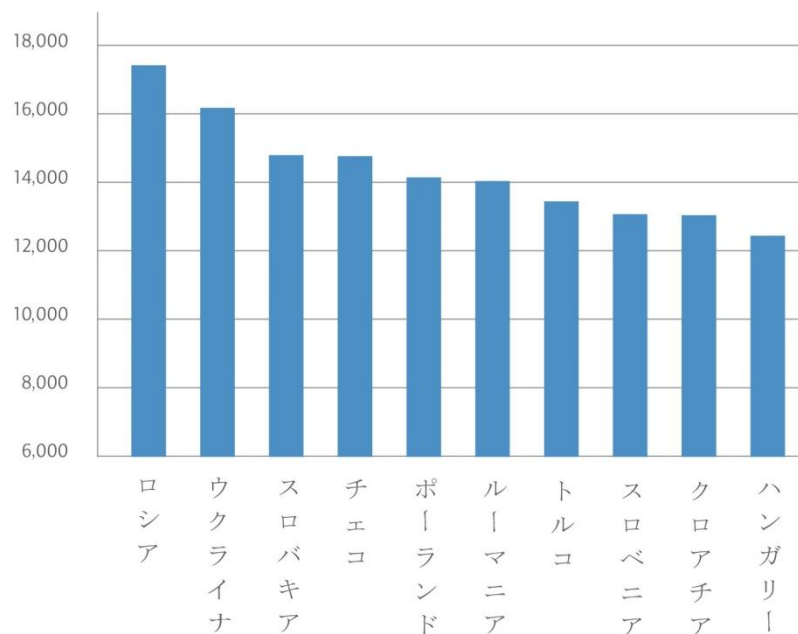
このサーベイは 220 ユーロにて、日系企業グループでお求めいただけます。

jcb.europe-d@kienbaum.de

最も高給与はロシアの被用者

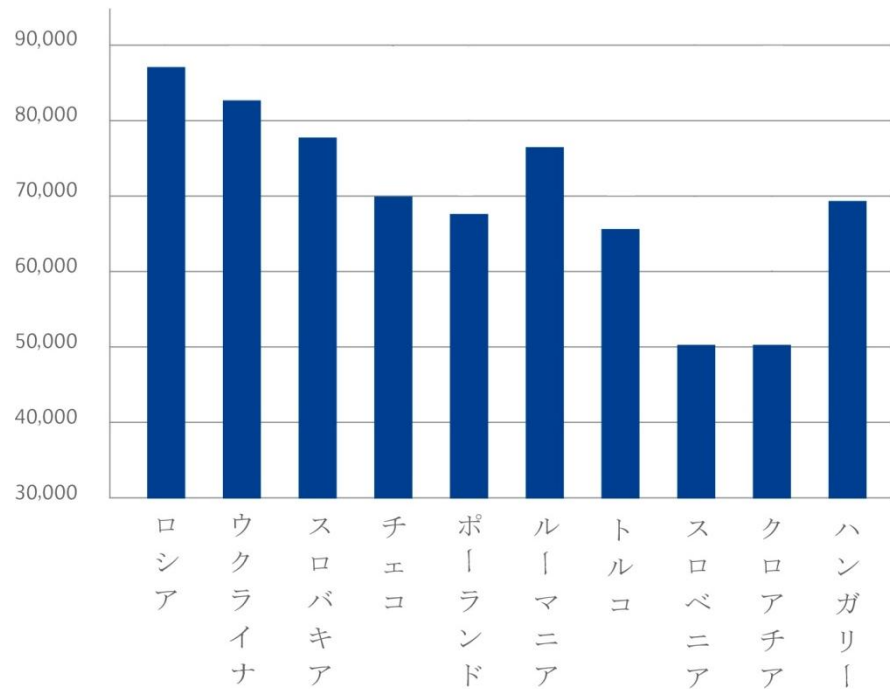
中欧、東欧の国々は低い労働コストによって投資家を引き付けている。しかし、すべての国が企業立地競争に有利なわけではない。国によって給与額、課税率、病欠時の給与支払いなどの条件に大きな差があるからだ。たとえばロシアの被用者は、中東欧他国の被用者に比べて手取り給与額が高い。

以上は、キーンバウムと ESCP ヨーロッパによる最新サーベイ『中東欧（CEE）における雇用』の結果の一部である。このサーベイは、クロアチア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、チェコ、トルコ、ウクライナ、ハンガリーの労働コストを比較したものだ。それによると、サーベイ参加国の中ではロシアとウクライナの被用者が最も高額の純所得を得ており、チェコ、ポーランド、スロバキア、ルーマニア、スロベニア、クロアチアが中程度、最も純所得が低いのはハンガリーとなっている。



額面年収 20,000 ユーロの手取り給与額 (独身の被用者)

各国比較にあたり、データは独自調査と公式発表の数字から算出された。対象給与額には、税込み年収 20,000 ユーロと 100,000 ユーロの2つを設定。各国での社会保険料、雇用条件、課税率などが独身者などを例に明らかにされている。



額面年収 100,000 ユーロの手取り給与額 (独身の被用者)

所得税少ないロシアとウクライナ

課税について詳細を見ると、まずロシアの被用者の条件が良いことがわかる。ロシアでは年収 20,000 ユーロの被用者が税引後 17,400 ユーロの純所得を得ているのに対し、ウクライナの被用者では同 16,161 ユーロである。このクラスでの被用者の課税率が最も高いのはハンガリーで、年収 20,000 ユーロのうち純所得は 12,436 ユーロとなる。チェコ、スロバキア、ポーランド、スロベニア、ルーマニア、クロアチアでは、同じ年収の純所得は 13,034 ユーロから 14,780 ユーロの間となっている。

高給与所得者のグループでも、純所得が多いのはロシアとウクライナの被用者だ。ロシアで 100,000 ユーロの被用者は純所得 87,000 ユーロを、ウクライナでは同 82,561 ユーロを得ている。これに対し、クロアチア被用者の純所得は 50,309 ユーロ、スロベニアでは同 50,227 ユーロで、給与総額の半額程度にすぎない。一方で、最低賃金が最も低いのもロシアとウクライナの被用者である。ロシアではモスクワ地域を除いた最低賃金がユーロ換算で月額 112 ユーロ 70 セント、ウクライナでは同 82 ユーロ 50 セントから 88 ユーロ 3 セントの間となっている。これに対しスロベニアでは 748 ユーロ 10 セントと、最も高レベルの最低賃金が保証されている。

病欠時の給与支給継続と社会保険料に大きな違い

雇用者と被用者双方が負担する社会保険料、また病欠時の給与支給条件においても、国によって大きな違いが見られる。たとえばウクライナで雇用者が税金の 36.76%~49.7%を負担しているのに対し、スロベニアの雇用者は 16.1%を負担するのみだ。また、ウクライナでは被用者は病欠時に最初の 5 日間しか給与支給を受けないが、スロベニアでは最長 1 カ月まで給与が支払われる。給与支給期間が最も長いのはクロアチアの 42 日間、最も短いのはロシアの 3 日間となっている。ロシアとウクライナは、社会保険料負担においても

例外的な存在だ。両国では被用者の給与が 20,000 ユーロでも 100,000 ユーロでも雇用者の社会保険料負担は同じで、ロシアで 3,807 ユーロ 1 セント、ウクライナで 5,596 ユーロ 59 セントで、サーベイ参加国中、最も低い。その他すべての国で、給与額と社会保険料は連動している。

残業時間数と所得税率ではトルコがトップ

週労働時間と休暇規定については各国で類似しているものの、残業規定になると各国間でかなり相違が見られる。ロシアとウクライナでは残業時間が年間 120 時間と最も少なく、逆にトルコは同 270 時間、ハンガリーで 200 時間から 300 時間と最多になっている。

所得税は、トルコで年収 100,000 ユーロに対し 30,114 ユーロと最も多く、これにクロアチアの 29,501 ユーロが続く。最も少ないのがロシアで、所得税は 13,000 ユーロである。ただ、ロシアで働くロシア人被用者と外国人被用者では違いがある。ロシア人被用者の所得税率が 13% であるのに対し、ロシアで働く外国人被用者の所得税率は 30% に上っている。これより高率の所得税を支払っているのはトルコの被用者だけだ。年収 20,000 ユーロのグループでは、ハンガリー被用者の所得税が 4,064 ユーロと最も多く、ポーランドで同 1,567 ユーロと最も少なくなっている。

➤ (出所: Kienbaum Management Consultants GmbH, ESCP Europe)

キーンバウムはドイツ最大手のエグゼクティブサーチ・人事マネジメント企業で、経営コンサルティング分野でもトップ企業です。当社は各分野を横断するアプローチで、主要企業の変革プロセスを計画策定から実行まで一貫してサポートします。キーンバウムは戦略、組織、コミュニケーションの広範なノウハウを、優れた人材コンペタンスと結びつけたコンサルティングを展開します。

ESCP Europe は 1819 年パリに開設された国家公認の経済研究所で、ベルリン、ロンドン、マドリッド、トリノに支所があります。創設以来、企業トップに対する教育、世界的に通用するマスタープログラム、博士号・MBA プログラム、管理職対象の研修プログラムなどを提供しています。

サーベイ

この報酬レポートはドイツ語版を税別 750 ユーロでお求めいただけます。ウェブサイト Shop.kienbaum.de の Printexemplar/Download、または弊社報酬コンサルタント部門 (Postfach100552, 51605 Gummersbach, Fax +49 2261 703-210) に直接お申し込み下さい。お問い合わせは日系企業グループで承ります。

取締役の給与サーベイ 2011

景気回復により、役員報酬も上昇傾向にあるとはいえ、2011 年実績ではドイツ企業の取締役給与は最低限上昇しただけだった。これは 555 社、942 人の取締役を対象としたキーンバウムの最新サーベイで明らかになったものだ。サーベイ結果によると、2011 年の基本給は 2,7% 昇給したのみで、前年比 0.6 ポイントの上昇にとどまった。

ドイツの取締役の平均年収は 212,000 ユーロで、このうち年収 200,000 ユーロ以下のグループが 37%、500,000 ユーロ以上のグループが 15% を占めている。報酬レベルは企業規模と、各取締役のタスク、また管轄部署により大きな差がある。

給与幅と企業規模別の取締役平均給与 (単位: 千ユーロ)

給与幅	従業員数								全体
	1	50	100	250	500	1000	2000	5000	
基本給	50	100	250	500	1000	2000	5000		
下部4分の1平均	115	120	132	141	134	153	199	211	136
中央値	138	150	166	179	184	201	240	329	179
上部4分の1平均	192	192	216	210	235	258	297	482	242
全体平均	158	163	182	187	207	210	257	377	212
給与総額									
下部4分の1平均	129	145	149	182	164	198	244	318	164
中央値	172	195	213	256	256	331	317	513	238
上部4分の1平均	239	279	304	305	389	472	470	897	379
全体平均	197	227	252	270	293	355	370	633	314

給与幅	売上高 (単位: 百万ユーロ)								全体
	0	7,5	12,5	25	50	100	250	500	
基本給	7,5	12,5	25	50	100	250	500		
下部4分の1平均	112	126	120	120	133	140	152	197	136
中央値	138	151	149	146	156	180	195	255	179
上部4分の1平均	182	195	215	181	202	231	272	353	242
全体平均	153	164	176	160	176	197	225	310	212
給与総額									
下部4分の1平均	127	147	136	147	152	199	270	247	164
中央値	169	190	205	213	210	268	324	476	238
上部4分の1平均	226	246	319	281	281	413	500	628	379
全体平均	179	204	241	237	234	310	407	506	314

給与幅と企業規模別の取締役平均給与

業績連動型報酬の重要性増す

経済危機の時期には給与に占める変動給比率も減少したが、景気は好転し、再びボーナスの重要性が増している。業績連動型報酬の比率は、2010 年の平均 27% から 2011 年には同 33% に増加した。ただ、被用者の立場にある取締役と、自ら資本参加している取締役の間には明らかな差が見られる。前者

では変動給平均額が 120,000 ユーロだが、後者では同 91,000 ユーロにとどまっている。報酬額は企業の決算内容に大きく左右される。

サーベイでは、業種間でそれほど取締役の報酬に差がないこともわかった。これに対し、賃金協定で給与が決まる従業員階層では、業種により給与額に顕著な違いが見られる。

業種別・企業規模別に見た取締役の給与総額（単位：千ユーロ）

業種	従業員数								全体
	1	50	100	250	500	1000	2000	5000	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50	100	250	500	1000	2000	5000		
メーカー	194	238	243	303	318	378	434	692	364
商社、流通	204	215	225	282	321	314	403	464	286
サービス業	196	219	265	238	236	315	325	560	268
全体	197	227	252	270	293	355	370	633	314

業種	売上高(単位：百万ユーロ)								全体
	0	7,5	12,5	25	50	100	250	500	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	7,5	12,5	25	50	100	250	500		
メーカー	179	218	297	249	241	333	482	635	364
商社、流通	205	205	205	248	245	302	433	417	286
サービス業	175	199	230	218	212	277	302	396	268
全体	179	204	241	237	234	310	407	506	314

業種別・企業規模別に見た取締役の給与総額(単位：千ユーロ)

取締役の高学歴化が進む

取締役のグループで高学歴者が増えていることも、今回のサーベイでは明らかになった。20年前と比較して学位を取得している取締役は 35% 増え、全体の 85% に達している。学部別に見ると、経済学の学位を持つ者が 45% と依然として最も多く、工学部出身者が 31%、法学部の 10% と理学部の 8% がこれに続いている。

カンパニーカーがさらに浸透

サーベイによると取締役の 94% が社用車を貸与されており、平均使用期間は 36 ヶ月、または 120,000 走行キロとなっている。車の価格は役職により異なる。取締役が被用者である場合は社用車の価格は 63,000 ユーロ程度だが、出資者取締役の場合は 72,000 ユーロと、ずっと高額になる。人気車種はアウディの 30% を筆頭に、ベンツの 29%、BMW 26% となっている。

イベント

日本の花火を当社オフィスから観賞

今年、デュッセルドルフの日本週間は10周年を迎えました。毎年恒例の花火が今年もプログラムの一部となっており、キーンバウム日系企業グループも日本週間10周年、そして日独交流150周年にふさわしいレセプション行事をもってこの機会を祝いました。10月15日、日系企業のお客様とご家族、そしてドイツ人社員の皆様をハーフェンシュピツェの当社新社屋にご招待したのです。当社のフィッシュフーバー氏と鈴木氏の形式ばらないスピーチの後、16階にあるオフィスの窓から、この夜のハイライトである豪華な花火を皆様とともに観賞することができました。この場を持ちまして、イベントに参加して下さった皆様に、心からお礼申し上げます。



コンタクト

Kienbaum Consultants International GmbH

* 各記事の出所になっている資料の入手、サーベイ購入などのご希望・ご質問は下記までお願いいたします。

< 欧州 >

Japanese Corporate Business Group
Hafenspitze
Speditionstr. 21, 40221 Düsseldorf, Germany
Tel.: +49(0)211-30089-430 / 483
Fax: +49(0)211-30089-400
E-Mail: jcb.europe-d@kienbaum.de

< 日本, アジア >

Kienbaum Japan K. K.
14F Kamiyacho MT Bldg
4-3-20, Toranomon, Minato-ku
Tokyo 105-0001 Japan
Tel.: +81 (0)3 5404 3806
E-mail: tokyo@kienbaum.com

< ホームページ >

日本語 <http://www.kienbaum.jp>
英語 <http://www.kienbaum.com>
ドイツ語 <http://www.kienbaum.de>